

2026 年 9 月 8 日 全 6 頁

企業倒産動向の現状整理と先行きへの示唆

仕入・人件費コスト増と転嫁遅れで倒産増/宿泊飲食も先行きリスク

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

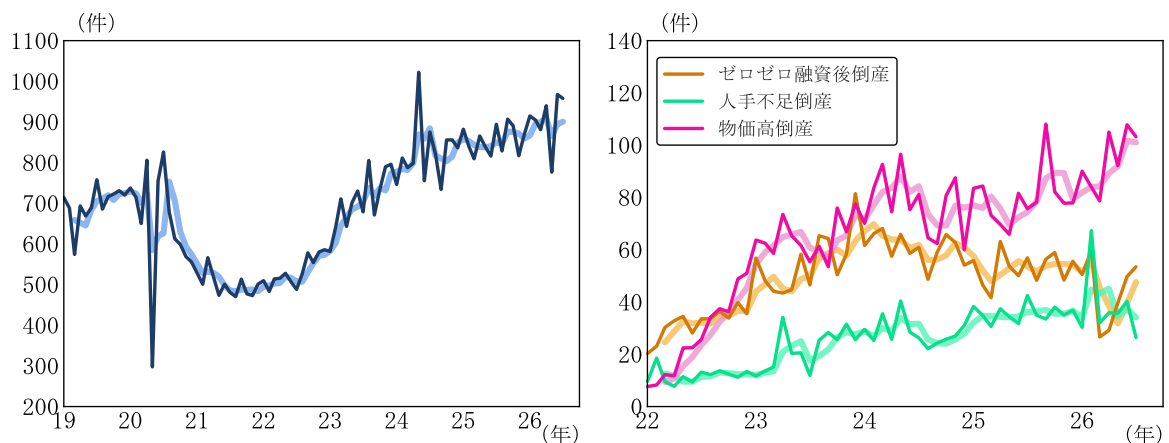
- 企業倒産件数は 2022 年以降増加基調で推移しており、足元では月 800~900 件程度とコロナ禍前を上回る水準が続いている。代表的な要因別に見ると、「ゼロゼロ融資後倒産」はピークから水準を切り下げている一方、「人手不足倒産」は緩やかな増加が続く。「物価高倒産」は、2025 年後半以降に月 100 件を超える局面も見られるなど、増加が続いている。
- 物価高が企業経営に与える影響をコスト増と価格転嫁の両面から見ると、加工組立型の製造業では仕入コスト面で、宿泊業・飲食サービス業など労働集約的な業種では人件費面でそれぞれ負担が重く、且つ価格転嫁も進んでいないため、物価高への脆弱性が相対的に高い。なかでも建設業や運輸業・郵便業などは、仕入・人件費の双方で脆弱性が高い。
- 物価高への脆弱性と倒産動向の関係をみると、仕入・人件費の双方でコスト増にさらされ、且つ価格転嫁が進んでいない業種群では、倒産件数の増加率が突出して高く、脆弱性の高さが実際の倒産動向にも表れている。
- 倒産動向の先行きを展望すると、これまで倒産が増加してきた業種に加え、影響が相対的に小さかった業種でも倒産増加圧力が高まる可能性がある。仕入コスト等の変動費率が低下する一方、人件費率と金利負担率は上昇している。中小企業の価格転嫁率が 5 割程度にとどまるなか、複合型や仕入コスト型の業種では当面、倒産増加圧力が続く可能性が高い。加えて、宿泊業・飲食サービス業のように人件費率の高い業種でも、賃上げによる負担が時間差で倒産として顕在化する可能性がある。

企業倒産件数は 2022 年以降増加基調、足元では物価高倒産の増加が目立つ

2022 年以降、企業倒産件数は増加基調で推移している。**図表 1 左**は、2019 年以降の倒産件数（大和総研による季節調整値）の推移を示したものである。

2019 年には月 700 件程度と概ね横ばいで推移していたが、コロナ禍初期には政府による資金繰り支援策などを背景に一時 300 件程度まで急減した。2021 年から 2022 年前半にかけても支援策の効果などから月 500 件前後の低水準での推移が続いた。その後、経済活動の正常化が進むなかで 2022 年半ば以降は増勢に転じ、2023 年には月 700 件台へと水準を切り上げた。2024 年半ばには月 1,000 件を超える局面も見られ、その後は増加ペースこそ緩やかになったものの、足元では概ね月 800～900 件程度と、コロナ禍前を上回る水準での推移が続いている。

図表 1：企業倒産件数の推移（左：総数、右：代表的な要因別）



（注）大和総研による季節調整値。太線は 3 カ月移動平均。「ゼロゼロ融資後倒産」は、倒産企業のうち「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」を受けていたことが判明した企業が対象。「人手不足倒産」は、従業員の離職や採用難等による人手不足を要因とする倒産が対象。「物価高倒産」は、仕入価格の上昇や値上げ難、人件費の増加などにより収益が維持できずに倒産した企業が対象。

（出所）帝国データバンクより大和総研作成

こうした増勢の背景を把握するため、以下では、代表的な 3 つの要因¹である「ゼロゼロ融資後倒産」、「人手不足倒産」、「物価高倒産」²に着目し、倒産件数の動向を確認する（**図表 1 右**）。

まず、ゼロゼロ融資後倒産は、2022 年初めの月 20 件前後から増加傾向を辿り、2023 年末には月 80 件を超える局面も見られた。もともと、その後は水準を切り下げ、足元では振れを伴い

¹ 本稿で取り上げる 3 要因は、帝国データバンクが継続的に集計している代表的な要因であるが、これらの要因による倒産件数が全体に占める割合は直近でも 2 割程度にとどまり、全ての要因を網羅するものではない点には留意が必要である。

² 「ゼロゼロ融資後倒産」は、倒産企業のうち「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」を受けていたことが判明した企業が対象。「人手不足倒産」は、従業員の離職や採用難等による人手不足を要因とする倒産が対象。「物価高倒産」は、仕入価格の上昇や値上げ難、人件費の増加などにより収益が維持できずに倒産した企業が対象。

つつも月 50 件台での推移となっている。コロナ禍を受けて実施された資金繰り支援の返済が進むなかで、返済負担の顕在化が一巡しつつあることが背景にあるとみられる。

次に、人手不足倒産の件数は他の 2 要因による倒産と比較して少ないものの、2022 年の月 10 件程度から緩やかな増加が続いている。少子高齢化を背景とする労働供給の制約に加え、採用難や離職率の上昇などにより、人材確保が困難な企業を中心に経営への負担が高まっていることがうかがえる。

物価高倒産については、2022 年初には月 10 件程度であった件数が同年中に月 50 件台まで急増し、その後も増加基調が続いている。2025 年後半以降は月 100 件を超える局面も見られ、足元でも他の要因を大きく上回っている。原材料価格やエネルギー価格の上昇に加え、人件費の増加によってコスト負担が拡大する一方、その上昇分を十分に販売価格へ転嫁できない企業では収益が圧迫されやすい状況が続いているとみられる。なお、足元では中東情勢の悪化を背景とする倒産も発生し始めており、2026 年 7 月末までの累計では 12 件と限定的な件数にとどまるものの、月を追うごとに増加している³。

仕入・人件費の双方で負担が重い業種で、物価高への脆弱性が高い

もっとも、物価高が企業経営に与える影響は業種によって異なる。そこで以下では、コスト構造と価格転嫁の状況に着目し、物価高の影響を受けやすい業種について整理する。

物価高による収益への影響は、コスト増加にどの程度さらされるかと、その増加分をどの程度販売価格へ転嫁できるかによって左右されると考えられる。コスト増へのさらされやすさは、仕入コストと人件費の両面から捉える必要がある。**図表 2** では、中間投入比率（**図表 2 左**）と労働投入比率⁴（**図表 2 右**）をそれぞれ横軸に、販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を差し引いた（疑似）交易条件⁵（以下、「価格転嫁度」）を縦軸に取り、各業種を物価高への脆弱性の観点から分類した。いずれの図表でも、右下に位置する業種はコスト増にさらされる一方で価格転嫁が進展しておらず、物価高に対して相対的に脆弱な業種群と位置付けられる⁶。

図表を見ると、価格転嫁度は全ての業種でマイナスであり、程度の差はあれ、仕入価格の上昇に販売価格の引き上げが追い付いていない状況がうかがえる。もっとも、転嫁状況には業種間で大きな差が見られる。

まず、中間投入比率が高く価格転嫁が進んでいない領域（**図表 2 左・右下**）には、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業といった加工組立型の製造業が集中しているほか、食料品製造業や情報通信業なども位置している。こ

³ 詳細は、「[全国企業倒産集計 2026 年 7 月報](#)」（帝国データバンク、2026 年 8 月 10 日）を参照。

⁴ 労働投入比率は、産業連関表の雇用者所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当の合計）を国内生産額で除して算出した。

⁵ 倒産企業の多くが個人事業主や資本金規模 1,000 万円未満であることを踏まえ、本分析では中小企業ベースの価格判断 DI を用いている。

⁶ 企業倒産は現時点でどの程度コスト増を吸収できているかに左右されると考えられるため、本分析では直近の価格転嫁度の水準を用いている。

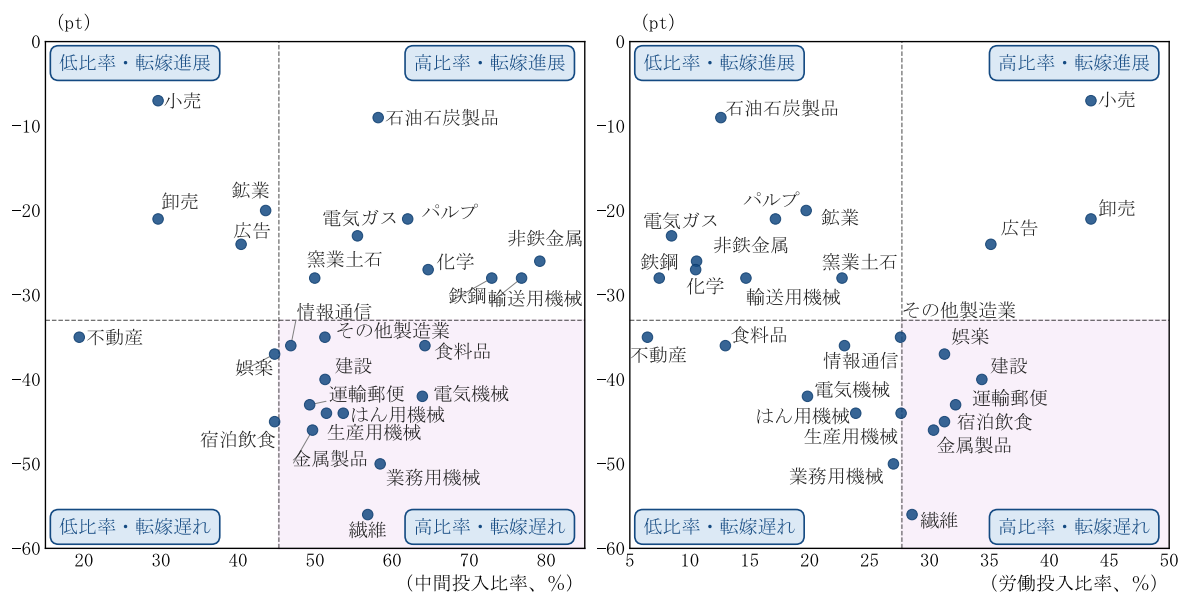
これらの業種では、仕入コストの上昇を販売価格に反映させにくい状況にあるとみられる。

一方、労働投入比率が高く価格転嫁が進んでいない領域（図表 2 右・右下）には、宿泊業・飲食サービス業や娯楽業などが位置している。これらの業種では仕入コストへの依存度は相対的に低いものの、人件費の上昇が収益を圧迫しやすい。物価高倒産には人件費の増加を要因とするものも含まれており、仕入コストの面だけでは捉えきれない経路を通じて収益が圧迫されている可能性がある。

なかでも、建設業、金属製品製造業、運輸業・郵便業、繊維工業は、いずれの図表でも右下に位置している。仕入コストと人件費の双方でコスト増にさらされ、且つ価格転嫁が進んでいない業種群であり、物価高による収益への下押し圧力が強いと考えられる。以下では、こうした業種群を「複合型」と定義し、次節（図表 3）で倒産動向との関係を確認する。

他方、中間投入比率が高い業種であっても、石油製品・石炭製品製造業や化学工業などの素材型製造業では、原材料価格の変動を販売価格に反映させる市況連動型の価格形成が浸透していることから、価格転嫁度は相対的に高い。例えば、中間投入比率が 60% 前後の化学工業と繊維工業を比べると、価格転嫁度には 30pt 近い差がある。物価高による収益圧迫の程度は、コスト構造のみによって決まるのではなく、価格形成や取引慣行といった市場構造にも左右される。

図表 2：業種別⁷のコスト構造と価格転嫁度（左：中間投入比率、右：労働投入比率）



（注）横軸は左図が中間投入比率、右図が労働投入比率（いずれも 2020 年産業連関表ベース）。縦軸は価格転嫁度（販売価格判断 DI と仕入価格判断 DI の差、2026 年 4-6 月期、中小企業ベース）。両図の点線は、それぞれ内生部門計の中間投入比率と労働投入比率、全産業（中小企業）の価格転嫁度を示している。業種名は略称。

（出所）総務省、日本銀行より大和総研作成

⁷ 本分析の対象は、日銀短観の業種区分、産業連関表の部門分類、業種別倒産件数を対応付けられる業種としており、いずれかの統計で対応する区分が得られない業種は対象から除いている。

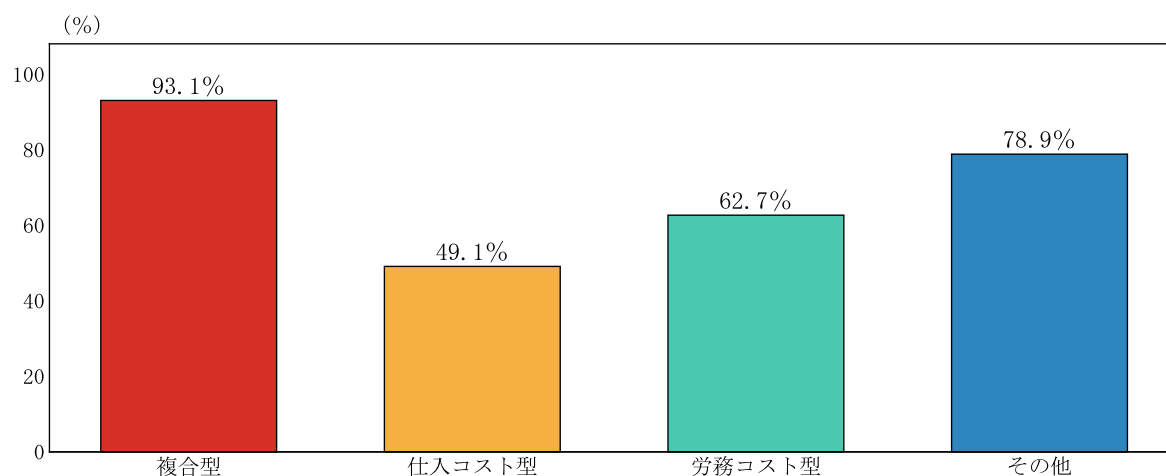
仕入・人件費の双方で物価高への脆弱性が高い業種では、倒産件数の増加率が突出して高い

さらに、物価高への脆弱性と企業倒産件数⁸との関係性を整理すると、仕入・人件費の双方でのコスト増と価格転嫁の遅れが重なる業種で、倒産件数の増加率が高いことが確認された。

図表 3 では、**前掲図表 2** の分類に基づき、仕入・人件費の双方で物価高への脆弱性が高い「複合型」、仕入コスト面のみで脆弱性が高い「仕入コスト型」、人件費面のみで高い「労務コスト型」、いずれにも該当しない「その他」の4つに業種を分けたうえで、倒産件数増加率を示している（大和総研による季節調整値）。いずれの業種群でも直近3カ月の倒産件数は2021年平均対比で増加しており、企業倒産は業種を問わず広範に生じていることが見て取れる。

類型別に見ると、複合型に分類される業種群の倒産件数増加率は93%程度と突出して高く、他の業種群を大きく上回っている。建設業や運輸業・郵便業などがこれに該当し、仕入コストと人件費の双方からのコスト増が収益を圧迫し、倒産という形で顕在化しているとみられる。一方、仕入コスト型（49%程度）や労務コスト型（63%程度）といった単一の面のみで脆弱性が高い業種群は、複合型を下回っている。コスト増と価格転嫁の遅れが単独で生じる場合よりも、両者が重なる場合に倒産の増加が際立つ関係にあるといえる⁹。

図表 3：物価高への脆弱性の類型別に見た企業倒産件数の増加率（2021 年平均対比）



（注）大和総研による季節調整値。**前掲図表 2** の分類に基づき、「複合型」（4 業種）、「仕入コスト型」（7 業種）、「労務コスト型」（2 業種）、「その他」（13 業種）を掲載。各業種群に分類される業種の倒産件数を平均した系列について、2021 年平均対比で見た直近3カ月の増加率を示している。

（出所）帝国データバンクより大和総研作成

足元では仕入コストの負担が和らぐ一方、人件費の増加が先行きの倒産増リスクに

倒産動向の先行きを展望すると、これまで倒産が増加してきた業種に加え、影響が相対的に

⁸ 物価高倒産件数の業種別内訳は月次で公表されていないため、倒産動向に物価高以外の要因が含まれる点には留意する必要がある。

⁹ 「その他」には、卸売業や小売業など倒産件数の多い業種が含まれており、物価高以外の要因による倒産も相応に含まれるとみられる。また、石油製品・石炭製品製造業は足元の倒産件数増加率が他業種に比べて高く、「その他」の増加率を押し上げる一因となっている。

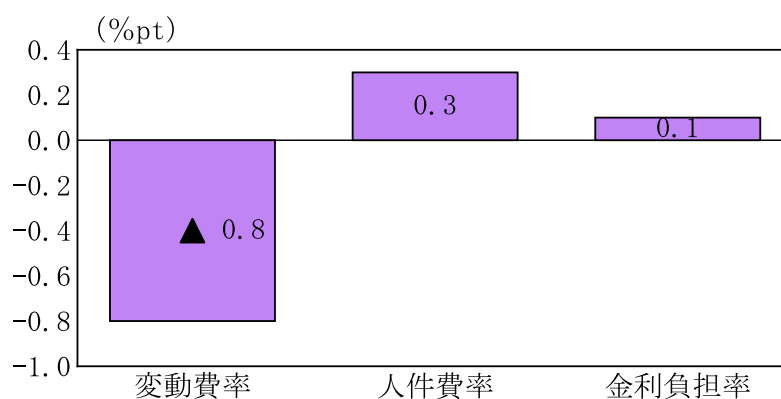
小さかった業種でも倒産増加圧力が高まる可能性がある。

まず、企業が直面するコスト増の中身を確認する。**図表 4** は、中小企業の売上高に対する費目別の比率について、2021 年平均からの変化幅を示したものである。仕入コスト等の変動費率が 2021 年平均を下回る一方、人件費率と金利負担率はいずれも上昇している。これは、直近において仕入コスト型の業種群で倒産件数増加率が相対的に低いこととも整合的である。

もともと、仕入コスト面の負担が和らいだとしても、複合型や仕入コスト型に分類される業種群では、当面は倒産増加圧力が続く可能性が高い。価格転嫁は徐々に進展しつつあるものの、中小企業の価格転嫁率は 5 割程度にとどまる¹⁰（2026 年 3 月末時点）。これらの業種では中間投入比率が同程度の業種と比べても価格転嫁度が低く、転嫁の進展がコスト上昇に追い付くまでには時間を要するとみられる。また、中東情勢の悪化を発端として石油化学製品を中心に価格の高騰が生じており、燃料を多用する運輸業・郵便業や、化石燃料由来の資材を用いる建設業は影響を受けやすい。代替調達の進展等により悪影響が緩和される面はあるものの、価格上昇の影響は今後収益面に表れるとみられる。

加えて、人件費の負担増は、既に倒産が増加している業種の負担を一段と重くすると同時に、これまで倒産の増加が相対的に小さかった業種にも悪影響を及ぼす可能性がある。例えば宿泊業・飲食サービス業では人件費率が全産業平均を上回っており、賃上げによる負担が相対的に重い。コスト増による収益の悪化は、倒産として表れるまでに相応の時間を要する。そのため、人件費の上昇に販売価格の引き上げが追い付かない状況が続けば、こうした業種でも倒産が増加する可能性がある。

図表 4：中小企業の費目別コスト比率の変化（2021 年平均からの変化幅）



（注）大和総研による季節調整値。中小企業（資本金 1,000 万円以上 1 億円未満）ベース。各費目の売上高に対する比率について、直近値（2026 年 4-6 月期）の 2021 年平均からの変化幅を示している。金利負担率は支払利息の売上高対比。

（出所）財務省より大和総研作成

¹⁰ 詳細は、「[価格交渉促進月間（2026 年 3 月）フォローアップ調査結果](#)」（中小企業庁、2026 年 6 月 26 日）を参照。